

PRAEVIDENTIA DAILY (12月5日)

昨日までの世界：ユーロ買戻しリスク顕現化、但し上値も重い

昨日は、ECB 政策理事会が最大の焦点だったが、(当社の想定通り) ECB は追加緩和決定を見送ったことから、ユーロ/ドルは、1.23 ドル丁度近辺から一時 1.2456 へ大きく買い戻された。とはいえ、その後は 1.23 ドル台半ばへ反落する局面も見られるなど、ユーロの上昇力の弱さも意識させる相場展開となっている。

ECB 政策理事会および Draghi 総裁記者会見の内容での注目点としては、最新のスタッフ経済予測で GDP 成長率およびインフレ率予想が前回 9 月から大きく下方修正されたこと、また追加緩和/量的緩和について幅広い議論が行われ、購入対象としては「金以外の全ての資産」について検討したと総裁が述べ、量的緩和が国債購入だけではないことを示唆した点、更に量的緩和決定の際に全会一致を求めないとしたことは、ハト派的だったと言える。他方、バランスシート規模を 2012 年初の水準へ再拡大するという方針につき、厳密な目標ではないことを明確にした点は、実際には達成されない可能性を示唆し、ハト派度が弱いことを示唆するものだった。

この間、その他通貨は脇役だったが、ドル/円相場は ECB 政策理事会後に 120 円を遂に上抜けし、一時 120.25 円へ上昇した。もっとも、その後は利食いが優勢となったほか、ユーロ/ドル買戻し局面でのドル安、更に米中長期債利回りの低下や米株安を眺め、119.32 円へ大幅反落した。とは言え、下値は堅く、引けにかけては 119 円台後半へ反発して引けている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

ドル/円	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
	+0.0	-0.01	-0.02	-0.00	-0.05	-0.05	+0.00	-0.1	+0.9	-0.6
ユーロ/ドル	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独格差
	+0.5	+0.03	+0.02	-0.02	+0.07	+0.02	-0.05	-1.4	-0.1	+0.02
ポンド/ドル	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
	-0.1	-0.02	-0.03	-0.02	+0.02	-0.02	-0.05	-0.6	-0.1	
豪ドル/米ドル	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
	-0.2	-0.01	-0.02	-0.02	+0.02	-0.03	-0.05	-0.1	+4.3	+0.0
NZドル/米ドル	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
	+0.3	+0.02	+0.00	-0.02	+0.03	-0.02	-0.05	-0.1	+4.3	+0.0
米ドル/加ドル	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
	+0.2	-0.01	-0.02	-0.01	-0.02	-0.05	-0.03	-0.1	-0.8	+0.0

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：ドル反落リスクに注意

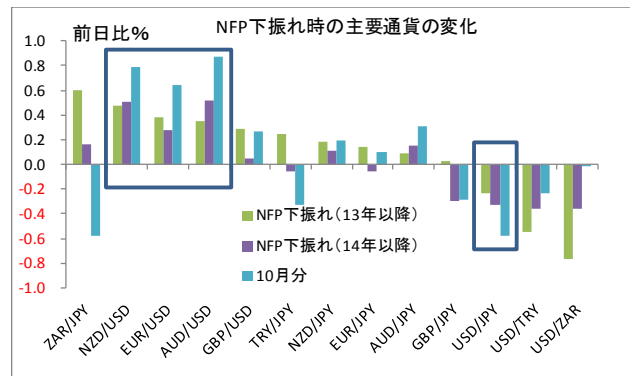
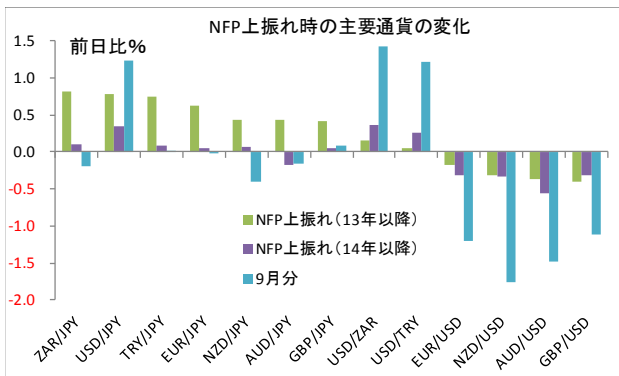
きょうの注目通貨：USD/JPY ↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
米 11 月非農業部門雇用者数	22 : 30	+21.4 万人	+23.0 万人	
同失業率		5.8%	5.8%	
同平均賃金・前月比		+0.1%	+0.2%	
カナダ 11 月新規雇用者数	22 : 30	+4.31 万人	+5 千人	
同失業率		6.5%	6.6%	
Mester クリーブランド連銀総裁発言	22 : 45			ややタカ、来年は投票権なし
メキシコ中銀金融政策決定	0 : 00	3.00%	3.00%	
Fischer・FRB 副議長発言	4 : 45			ややハト派、常に投票権あり

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米雇用統計が最大の注目で、結果次第でドルは上下に振れるだろう。依然として発表直後のリアクションの面で最も注目度が高いのは非農業部門雇用者数で、水曜発表の ADP 民間雇用の下振れ(+20.8 万人)や ISM 非製造業景況指数の雇用指数の悪化を踏まえると、非農業部門雇用者数はどちらかという予想比下振れのリスクが大きそう、ドル反落リスクに注意したい。またポジショニングの面でも、特にドル/円は ADP の下振れ後も堅調に推移し、昨日 120 円乗せを一旦達成したことから、ドルロングポジションが溜まっているとみられ、予想比下振れの場合だけでなく、上振れの場合もドル利食いが持ち込まれ易いとみられる。

因みに過去の雇用統計後の反応を非農業部門雇用者数 (NFP) の上振れの場合と下振れの場合とに分けて平均してみると (2013 年以降、前日終値 VS 発表当日終値)、NFP 下振れ時に最も大きく下落しているのはドル/ランド、ドル/リラ、ドル/円の順で、最も大きく上昇しているのはランド/円、NZ ドル/米ドル、ユーロ/ドルとなっている (下図を参照)。但し、ランドの動きは今年入り後小さくなっているため、より安定的な反応がみられている NZ ドル/米ドル、ユーロ/ドル、豪ドル/米ドルの買い、あるいはドル/円の売りで備えた方がよさそうだ。ポジショニング的にも、ユーロ、円を筆頭に、NZ ドル、豪ドルも IMM 非商業筋のポジションをみてもショートに偏っていることから、巻き戻しの動きから米ドル売りへの反応が大きくなりそうな点も、こうした取引の補強材料だ。



来週の注目通貨：AUD↓、USD/JPY↑

来週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<8日>				
本邦10月経常収支・円	8:50	+9630億		
本邦3QGDP改定値・前期比年率	8:50	-7.3%		速報は-1.6%
中国11月輸出・前年比	11:00	+11.6%		
同輸入		+4.7%		
ドイツ10月鉱工業生産・前月比	16:00	+1.4%	-0.2%	
<9日>				
豪11月NAB企業景況感	9:30	12.7		
英10月鉱工業生産・前月比	18:30	+0.5%		
<10日>				
中国11月新規人民元建て融資・元	9:01	5483億		
豪10月住宅ローン・前月比	9:30	-0.7%		
中国11月CPI前年比	10:30	1.6%		
南ア11月CPI前年比	17:00	+5.9%		インフレ目標上限は6.0%
トルコ3QGDP前年比	17:00	+2.1%		
RBNZ金融政策決定(11日)	5:00	3.50%	3.50%	
<11日>				
豪11月新規雇用者数	9:30	+2.4万人		
同失業率		6.2%		
スイス中銀金融政策決定	17:30			
米11月輸入価格・前月比	22:30	-1.3%	-1.6%	
米11月小売売上高・総合前月比	22:30	+0.3%	+0.3%	
同コア小売売上高・前月比		+0.5%		除く車、ガソリン、建築資材
<12日>				
中国11月固定資産投資・年初来	14:30	+15.9%		
同鉱工業生産・前年比		+7.7%		
同小売売上高・前年比		+11.5%		
ユーロ圏10月鉱工業生産・前月比	19:00	+0.6%		
米11月コアPPI前年比	22:30	+1.8%		
米12月ミシガン大消費者信頼感・速報	23:55	89.4	89.1	
<14日>				
本邦衆院選				連立与党の勝利見通し

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

来週は中国の主要経済指標の発表が注目で、中国当局の利下げを含む景気刺激策が効果を上げず、鈍化が継続するようだと豪ドルやNZドルの重石となりそう。指標の大幅悪化はより積極的な当局の対応を促すという期待に繋がるかもしれないが、それでも現在のところは経済構造転換を優先し景気減速を容認する当局の姿勢は変化しないとみられる。

ドル/円では衆院選に向けた世論調査結果と米小売売上高が注目される。連立与党の大勝見通しを受けたアベノミクス継続期待による円安と、米景気回復の継続を受けたドル高の組み合わせが確認されれば、ドル/円は上昇基調を維持し、(今晚の雇用時計の結果にもよるが) 120円台に乗せていく展開となりそう。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641